

(別添)

# 沖縄病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

平成30年 9月 修正・追記

【沖縄病院の基本情報】

医療機関名：国立病院機構沖縄病院

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：沖縄県宜野湾市我如古3丁目20-14

許可病床数：315床

（病床の種別）

一般：270床（一般170床、筋ジストロフィー100床） 結核：45床

（病床機能別）

急性期：125床 慢性期：145床

稼働病床数：315床

（病床の種別）

一般：270床（一般170床、筋ジストロフィー100床） 結核：45床

（病床機能別）

急性期：125床 慢性期：145床

診療科目：内科、神経内科、呼吸器科、小児科（休診）、外科、整形外科、呼吸器外科、リハビリテーション科、放射線科、歯科（休診）、麻酔科、病理診断科

職員数：349名

- ・ 医師 21名
- ・ 看護職員 245名
- ・ 専門職員 70名
- ・ 事務職員 13名

## 【1. 現状と課題】

### ① 構想区域の現状

- ・ 中部圏域は沖縄県本島の中央に位置し、人口規模は南部に次いで多く県総人口の約35%を占めている。中部圏域の人口は2025年まで増加を続け、その後減少に転じる見込みである。2025年の人口は、2015年の487千人から491千人へ増加。高齢者人口は2040年まで増加を続ける。高齢化率は2015年の19.0%から、2025年は23.8%、2040年には29.3%に上昇。高齢者人口が増加するため、医療需要も増加する。
- ・ 人口当たりの一般病床数は、全国平均の73.3%。県内圏域で最も少ない割合。療養病床は全国平均の1.53倍。
- ・ 病床利用率は一般病床、療養病床ともに全国平均より高く、特に一般病床については全国平均より15ポイント高い。平均在院日数も一般病床、療養病床ともに全国平均より短い。
- ・ 医療従事者については、中部圏域で従事する医師数は人口対比で全国の約79%。同様に歯科医師は約58%、薬剤師は約48%といずれも全国平均を下回っている。
- ・ 2015年の病床機能報告数は、急性期病床が最も多く、次いで慢性期病床と続く。回復期の病床は他の圏域よりも多いが、急性期、慢性期機能の病床と比べて少ない。
- ・ 在宅医療については、実施施設数、サービス実施件数ともに県平均、全国平均を下回り、サービス実施件数は全国平均の4割から2割となっている。

### ② 構想区域の課題

- ・ 中部圏域における2015年の病床機能報告の病床数と必要病床数を比較すると回復期機能が大きく不足。特に地域包括ケア病棟については、高齢者人口当たりの病床数は九州各県平均の4割程度。高齢者の増加が見込まれる医療需要に適切に対応するため、不足する機能を解消していく必要あり。
- ・ 医療機能の分化と連携について、疾病からの早期回復のためには、状態に応じた医療が切れ目無く円滑に提供されることが大切であり、各医療機関が担う機能を十分に発揮できるよう機能分化と連携に取り組む必要がある。
- ・ 在宅医療等の提供状況については、療養病床以外で対応可能な患者に対し、介護施設や高齢者住宅等の住まいの場と、在宅医療、介護サービスを一体的に提供できる体制を整備していく必要がある。

### ③ 自施設の現状

#### ○国立病院機構の理念

私たち国立病院機構は

国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために  
たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに  
患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し  
質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます。

#### ○沖縄病院の理念

患者様の立場を尊重し高度で良質の医療を提供します。

#### 運営方針

- ・政策医療を中心に、質の高い適切な医療サービスの提供
- ・患者様の視点に立った、温かく思いやりのある接遇
- ・健全な経営基盤の確立
- ・安心して療養に専念できる快適な環境
- ・臨床研究の活性化と臨床教育・研究機能の充実

#### ○診療実績（平成30年7月迄累計）

病棟		届出入院基本料	平均 在院日数	病床 稼働率
一般	270床		24.4日	82.4%
(一般)	170床	がん専門病院入院基本料10:1	21.7日	78.8%
		緩和ケア病棟入院基本料	32.3日	79.6%
		障害者施設等入院基本料7:1	27.6日	91.8%
(筋ジストロフィー)	100床	障害者施設等入院基本料7:1	114.4日	88.1%
結核	45床	結核病棟入院基本料7:1	82.2日	46.4%

- ・肺がんについては、沖縄県における肺がんの集学的治療に中心的な役割を果たしている。
- ・その他の呼吸器疾患として、縦隔腫瘍、気胸、呼吸器感染症、気管支喘息、低肺機能、慢性膿胸、気道狭窄その他の各種呼吸器疾患を取り扱っている。
- ・筋ジストロフィーは、県内唯一の専門施設としての役割を果たしており、神経・筋難病については、沖縄県難病医療拠点病院に指定されており、県内における神経・筋疾患のセンター的役割を担っている。
- ・結核医療については、沖縄県における最終拠点施設に指定されており、多剤耐性結核の治療を含めて、中心的な役割を担っている。

### ④ 自施設の課題

- ・中部圏域での回復期不足の状況や自院の医療資源投入量などをみると、当院は今後、回復期機能（地域包括ケア病棟）への転換を実施する必要がある。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・肺がんについては、沖縄県内の肺がん治療の中核病院として、今後も先進的治療の充実強化、診療水準の更なる向上を目指すと共に、緩和ケア医療の推進を図る。
- ・筋ジスを含む神経・筋難病患者に対する医療については、沖縄県における神経・筋疾患のセンター的機能を有しており、専門医療施設（沖縄県唯一の難病医療拠点病院に指定）として、専門性の高い医療を提供すると共に、この分野の中心的な役割を担っていく。
- ・呼吸器疾患については、沖縄県内の呼吸器疾患治療の中心施設であり、今後とも病診連携のもとに呼吸不全患者等に対して専門性の高い医療を提供する。
- ・結核医療については、専門医療施設（県内唯一の拠点病院）として、現在の医療レベルを維持すると共に、増加傾向にある非定型抗酸菌の治療にも努力していく。

② 今後持つべき病床機能

- ・急性期医療については、終末期も含めて更になん（特に肺がん）に特化した病床運営を目指し、急性期機能は維持していく。
- ・現状では回復期（地域包括ケア病床）の基準を充たし病床機能を転換することは困難であるが、諸条件が整った段階で、回復期病床への転換を実施する。
- ・慢性期は神経難病の病床があり、沖縄県唯一の難病医療拠点病院に指定されていることから、神経難病についての機能強化を推し進め、専門性の高い医療を提供する。
- ・結核医療については、病床利用率が低下傾向（患者数が減少）していることから、ユニット化し、規模の適正化を図り運営する。

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年3月)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	125		85
回復期	0		40
慢性期	145		145
(合計)	270		270

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	新病棟建替を期に、急性期25床を慢性期に転換	30年3月に新病棟稼働	
2018年度	地域医療対策会議等の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定	現状では回復期（地域包括ケア病棟）の基準を充たし病床機能を転換することが困難であるが諸条件が整った段階で、回復期病床への転換を実施	
2019～2020年度			
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病床稼働率： 90%</li> <li>・ 手術室稼働率： 360件</li> <li>・ 紹介率： 73%</li> <li>・ 逆紹介率： 59.5%</li> </ul> <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費率：</li> <li>・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：</li> </ul> <p>その他：</p>
--

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--